

幸運にもたまたま両者のニードが合致した場合のみ委託が決定するという現状なのである。とくに、里親自身が里子に対して余りにも大きな期待、例えば知能・容姿等の希望が強くもちすぎている。

そこで、里親はもつと保護されるのは児童であり、児童の為に里親制度があるのだという事をよく認識すべきである。そして広く児童のニードを受け入れる態度が望まれる。又、一方里親にはできるだけ希望条件に合致した、要保護児童を発見する機会を多く与えると共に、大切な事は、児童福祉の本質を正しく理解し、巾広い条件でもって児童を委託することが必要である。

そして、この児童はこの家庭に、あの児童はあの家庭にという、里親と里子の適合性としてとらえた個別的な里親制度の開拓が今後必要とされるだろう。

## ホームヘルパーの必要性と今後の課題

京都市を対象とした

我国資本主義の高度成長に伴って産業が発達し、それに雇用される勤労者が年々増加の傾向を示している。昭和卅七年には全体の五四・四%にも達している。これらは今後さらに増加するのは必要であろう。この勤労者家族では世帯人員が少いばかりでなく夫婦と未婚の子だけを構成員とする。いわゆる基本世帯が最も多く、この事から平常はともかく一旦、主婦に病氣等の事故が起つた場合は、家事を代行する同居者がいないのでたちまち困難に突き降り、家庭生活の秩序が乱れる事になる。それに家事援助者を頼むにしても、経済的な余裕もないのがその実情である。この様に勤労者家庭というものは深刻な問題を包含しているのである。そこでこれら労働者の福祉の一環として勤労者家族福祉に対するサービスはきわめて大きいと考えられる。現在我国では、近年著しい経済成長を遂げているが、諸外国に比べるとまだ勤労者家族も全般的には渡つておらず、また、他の種類の社会福祉も発達が遅れており、従つて全階層を対象とするホ

ーム・ヘルプ制度の必要性や可能性はなかなか熟し得ず  
しかも一方に於ては都市勤労者家庭にあつてはその要請  
はきわめて急迫したものである。そこで我國では「事業  
内ホーム・ヘルプ制度」が策定された訳である。これは  
事業場がホーム・ヘルパーを常時雇用しておき、従業員  
家庭に病氣等の事故があつた場合、事業場より家庭へ派  
遣するというものである。こゝで述べるホーム・ヘルパ  
ーとは制度的なもので、とくに事業内ホーム・ヘルプ制  
度を中心として、京都市の状況を眺めその必要性を考え  
てみた訳である。

京都市に於いては他の都市と同様近代的都市問題も起つ  
てはいるが、しかし都市構造の面から前近代的なものも  
からみ合つており、企業規模もその零細性が高い。そこ  
でこれらの中小企業に雇用される勤労者は一般的に生活  
全般にわたつて、その福祉面でも不利な条件に置かれて  
いる。そこでこれらの家庭では一般勤労者と比較すれば  
より一層深刻な生活上の問題を持つてゐるものと出われ  
る。こゝに於て中小企業に働く勤労者に対してもホーム  
・ヘルパーの必要性が生じてくるのではなからうか。そ

れでは現在実施している制度について検討してみると次  
の事が言えよう。利用状況からみればかなりの成果を収  
めているが、まだ問題とされる点がある。先ず利用者層  
が一部偏重しており従業に対するサービスとし完全に為  
されていない。また家政婦の性格が強いといえよう、即  
ち利用者がまだ制度に対して理解が浅く、ヘルパー自身  
で家事作業のみに終つてゐる傾向がある。今後は更にホ  
ーム・ヘルパーとしても家事作業だけに限らず、生活上  
の問題に対しても相談できる精神衛生面に就いても知識  
を有したヘルパーが生活の指導者として家庭生活の安定  
向上へ役立つべきである。又現行制度は実施主体が事業  
場によつて為されてゐるのであるが、実施主体の事業場  
が従業員に対してどこまで福祉サービスとして行ふかに  
よつてこの制度の発達如何がかゝつてゐると言えよう。  
なお京都においては、中小企業に働く勤労者に対しさら  
に一層援助の手をさしのべるようにすべきであろう。そ  
れには現在西陣着尺組合が実施してゐるような共同方式  
でもつて、生活指導的色彩の強いホーム・ヘルパーが家  
庭生活の安定向上を目ざして努力すべきである。ホーム

ヘルパーの援助によつて家族員の全てが安定した生活を維持し、家族が健全な労働力の再生産の場として機能を始めて果しうるのではなからうか。今後これら勤労者世帯の比重の増大と共に、その福祉は広く国民生活の中核として意義を持つものであらう。

## 社会福祉協議会における現状と

### その問題点

林 法道

今日、我々日本人の生活を考察してみるに人々の生活にしろ、マスコミの内容にしろ、その中に比較的多くの利己主義的な、あるいは又、無責任的ムードが潜んでいる事に気がつくであらう。国民の福祉の増進をたゞ一向に念じ社会事業を推進しつゞけている人々がいる反面、このようなムードが社会の中に存在することは、これを近代資本主義社会の遺産や島国根性としてかたづけしてしまうことは大変な誤りである。それを最も明確に表わし

ているのが日本に於る保険制度が発達しにくいという一例である。これは日本人全体が貧乏な爲に、とても他人の貧乏までは手がとぐかないとゆう見方もあるが貧乏国は貧乏国なりに手をつなぎあつてお互の救済を図る方向に進むのが当然であらう。このような社会の状態の中に於ては、社会保障や社会事業の目的達成の爲のカギをにぎるものは市民性ではなからうか。「人間は社会的動物である」とはアリストテレスの言葉であるが、人間はまつたく一人ぼつちで他の人々と全然交渉を持たずに生活することはできない。家族、近隣、職場、市町村、国家と多かれ少なかれなんらかの集団に属し、その一員となつて生活している。そしてこのような原理を理解した時始めて市民性にめざめるのである。社会事業の実践に於ても多くの方法があるが、結局その活動の成功、不成功を決定するものは、それに参加した人々の市民意識の強弱の度合によつて決まるといつても過言ではあるまい。しかるに、その方法の中でも特にその度合によつて左右されやすいのがコミュニティオーガニゼーションであらう。これは又一方、他の方法の基盤を造る役割をも有し